

Uchimura Group DX戦略概要について

【DX戦略概要】

新たな企業価値の創出と持続可能な組織運営に向けて

2024.03.27 策定

2026.03.27 改定

当社グループの経営ビジョン：「経営方針」「長期経営ビジョン」「デジタル基本方針」から構成

経営方針

- 経営理念：
 1. お客様のニーズ（品物・情報）を、的確に提供できる企業にする
 2. 社会から「信頼」される企業にする
 3. 社員が誇りを持って働ける企業にする
- 当社グループの目指す姿：グローバル市場で成長し続ける100年企業グループ

長期経営ビジョン

- 日本国内及び海外の顧客要求に沿って、変化に対応した良い製品・サービス提供と共に、グローバルな視点で社会・顧客のニーズを探索し、それぞれの抱える課題を解決していく
- 社員の自己実現と安全・健康・多様性・働き甲斐を意識した持続可能な組織運営、及び社会貢献を実施する

デジタル基本方針

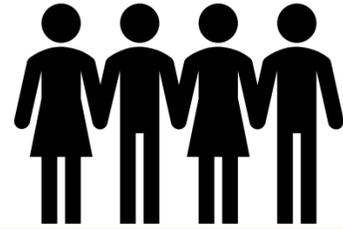
- デジタルを活用した顧客接点の強化、新サービス提供と新たな付加価値を創出【外向きDX】
- 社内業務改革は業務効率化を念頭に置いたDX施策を推進【内向きDX】
- デジタル人財の育成によりDX施策を強化【人財育成】



「外向きDX」「内向きDX」「人財育成」でDX戦略を推進する

デジタル基本方針	DX戦略	具体的なアクション (※1)具体例で説明 (※2)グループ社員含む
外向きDX	顧客接点の強化	ECサイトUI改善、コンテンツ拡大、カスタマーサポートシステム導入 (※1)
		顧客情報、案件情報の一元化
	付加価値の創出	顧客への検査データ自動転送 (※1)
		在庫、物流情報の一元化、可視化
	データ駆動型意思決定	基幹システム刷新のグローバル連携 (※1)
		連結子会社の月次損益管理の早期化・精緻化
各種共有データの可視化による分析・意思決定の利便性向上 (※1)		
内向きDX	社内業務の効率化	各種マニュアル整備による属人化防止、ルールの標準化
		ペーパーレス化の更なる推進
		AI、RPAによる定型業務の自動化
人財育成	全社員DX人財の 基盤構築	ERP、WMS、BI、AI、RPA等のDXツール活用を前提とした全社員(※2)のDX/AI教育 LMSによる受講状況・進捗・終了の可視化の仕組み化 主要業務におけるDXツール業務活用定着を基にした戦略的データ活用の推進

これまでも当社ホームページからECサイトを運営していたが、商品を選びやすくするよう使い勝手を改善課題とされていた高圧ホースの見積方法も大幅に見直し、顧客自身が仕様を選びやすくホース見積が可能になった



見積：顧客からお聞きした仕様を
受け手側が入力して見積
受け手側の工数大

手配：FAXやメールで受注した内容を
発注することでの**入力工数大**

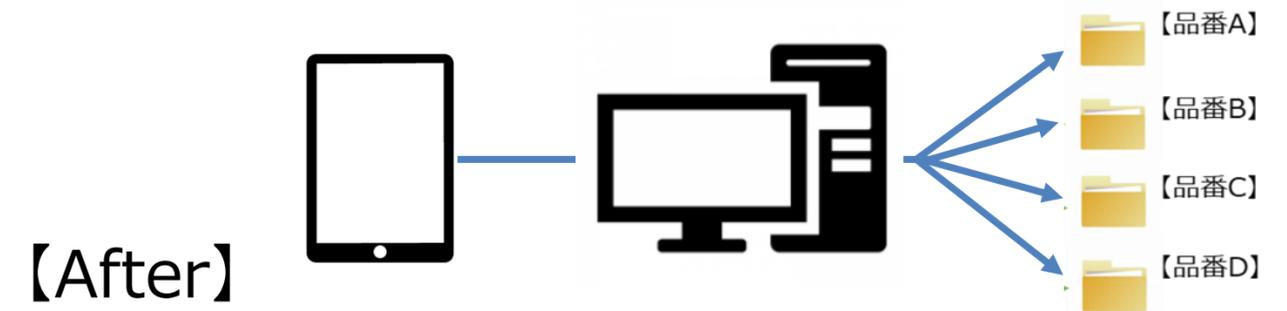
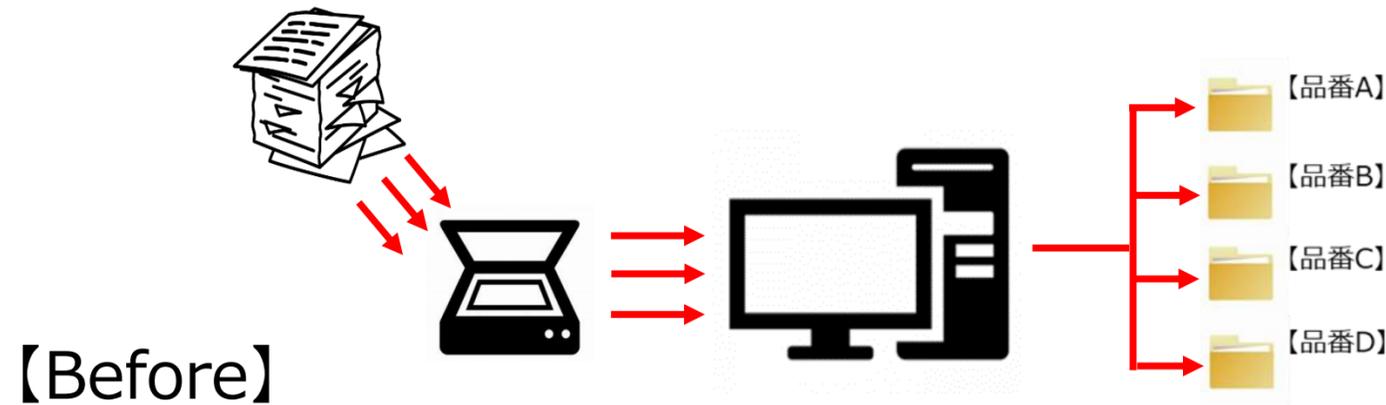


見積：**顧客自身がECサイト内で選定した**
結果を見積として表示
細かなカスタマイズオーダーにも
対応可能に

手配：ECサイトと基幹システムを
標準化されたデータ形式で相互連携
させることで**入力工数が大幅に軽減**

- RPAを活用した、当社在庫品の在庫数をタイムリーにお知らせすることにより利便性が向上
- 見積/購入履歴のデータから受注ステータスへ移行できることにより受注工数が軽減
これらの顧客接点を強化することで顧客満足度の更なる向上につなげていく

従来の紙のチェックシートからタブレットでの検査に切り替え、検査データをクラウド上に保管するよう変更
保管されたデータは、バッチファイルを用いて顧客の共有フォルダへ自動転送化



通常検査：検査結果を手書きで**紙のチェックシートに記録**

データ転送の頻度：依頼があった時のみ（工数かかるため全データの転送困難）

送付方法：紙データを電子化し、顧客指定の共有フォルダへ**手動でコピー**

通常検査：**タブレットから直接クラウドへ検査データを保管**

データ転送の頻度：**全データ**を毎日送付

送付方法：バッチファイルを用いて**自動転送**

【実績・効果】

■現場

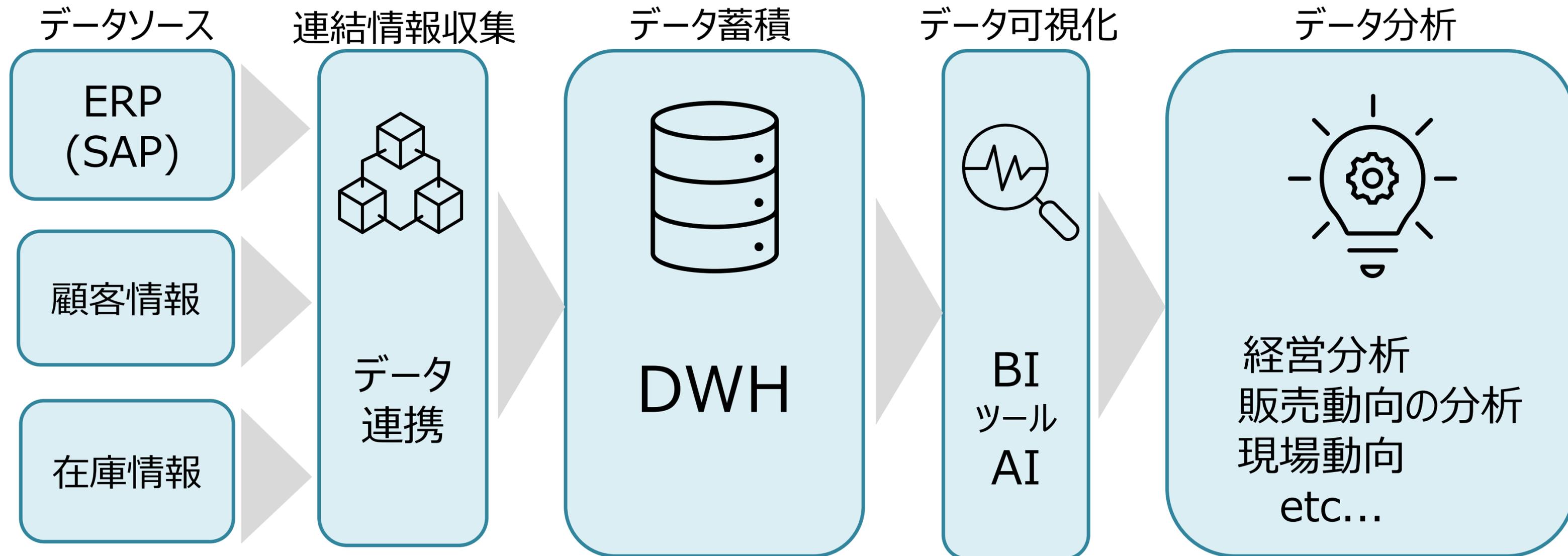
- ・検査前の**準備時間が不要**に
- ・終業後の紙データの**電子化作業が不要**に
- ・手書きからタブレットへの記入により**作業者の負担軽減**

➡1ヵ月あたり**2700分の工数削減！**

■管理面

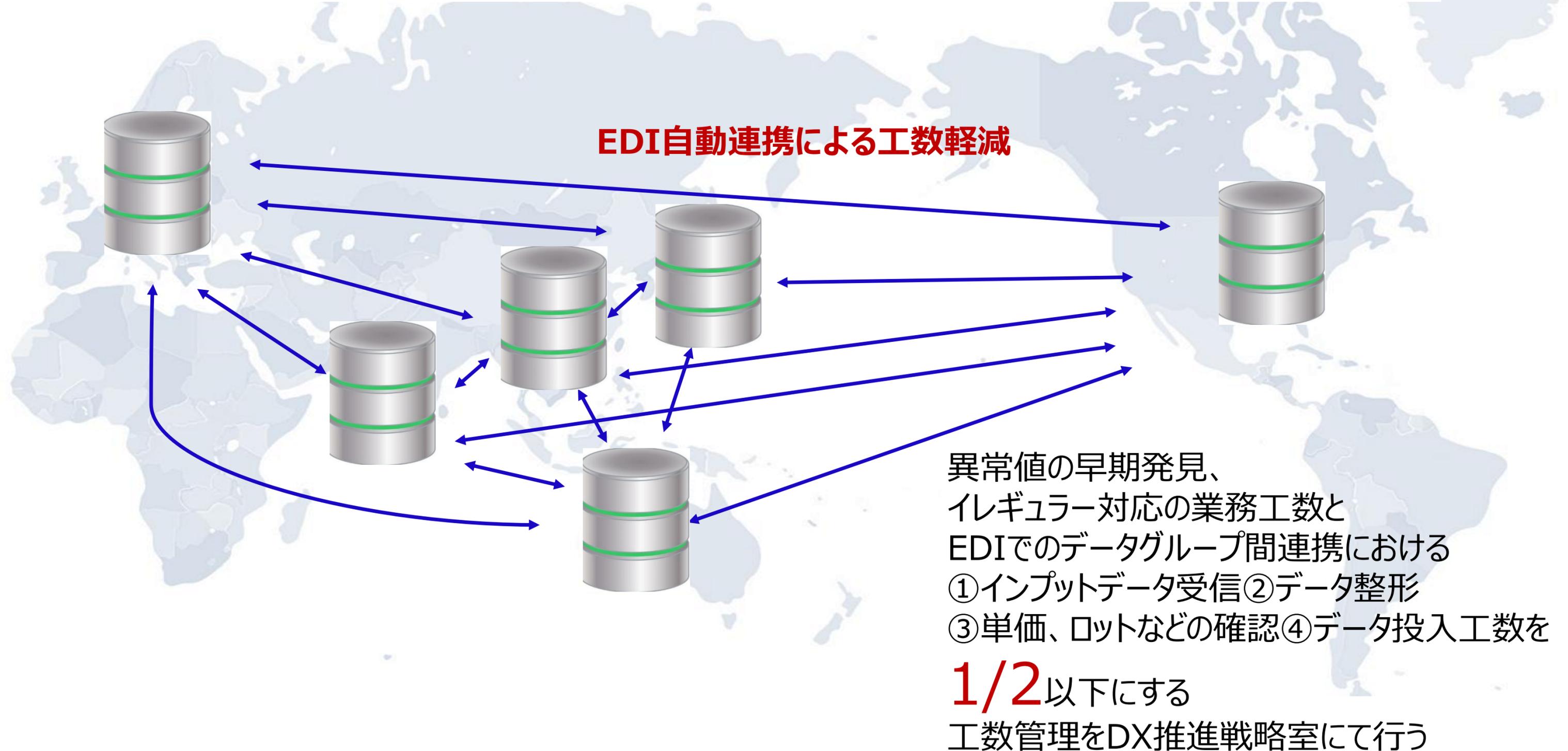
- ・客先への検査データの**転送工数がほぼ不要**に
- ・検査データの**検索が容易**になった
- ・**顧客満足度UP**

➡1ヵ月あたり**2380分の工数削減！**



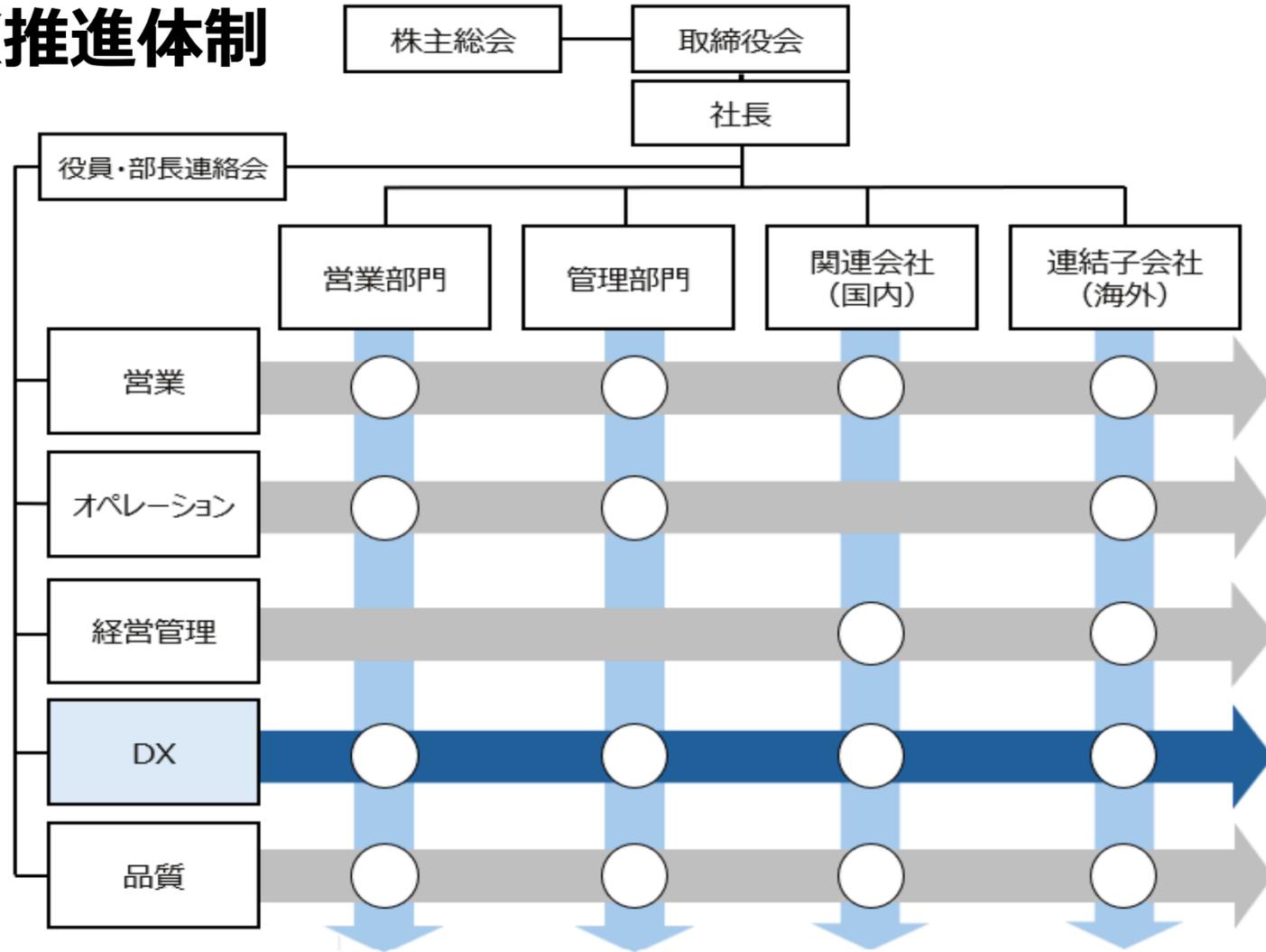
- ERP、顧客情報、在庫情報といった各種データベースは連携されてDWH（データウェアハウス）に格納、蓄積される
- 目的に応じて抽出されたデータは、BIツール・AIによって、より見やすく分かりやすく可視化されることでユーザーにとって評価分析・意思決定に注力できる環境を作り出す

DWH構築をきっかけとして、日本・海外間のオーダーステータスや物流、在庫を可視化し、グループ全体の受発注業務等における連携・調整業務の効率化を促進する



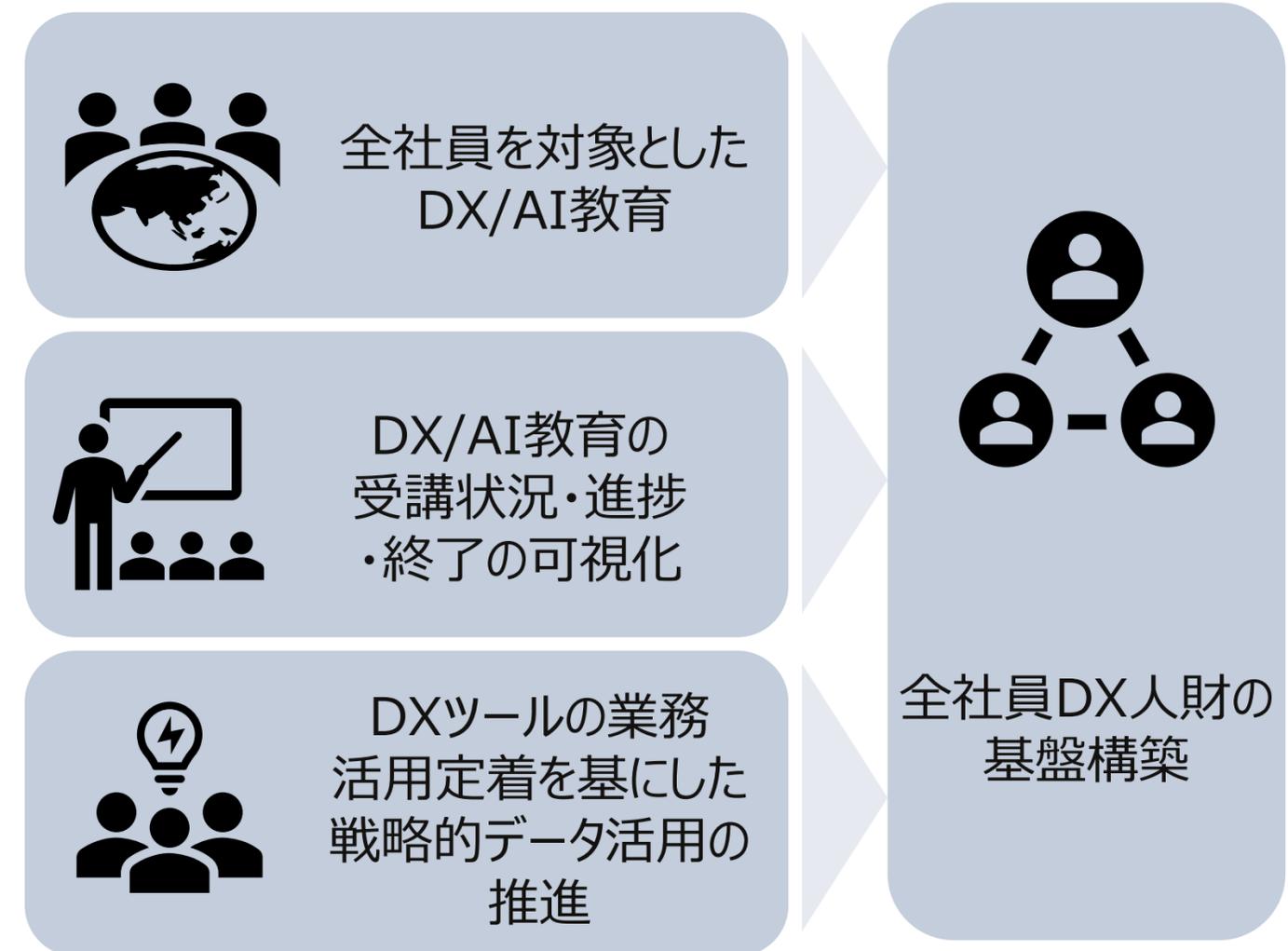
ピラミッド型組織からマトリクス型組織へ移行することで更にDX活動を推進

DX推進体制



- 2025年よりマトリクス型組織へ移行し、意思決定が複数の視点で評価されることでガバナンスがより強化
- DX推進戦略室は、全社横断的な組織として、DX戦略全般の企画・推進を行う
- 全てのDX方針および戦略については月次で経営会議へ報告を行い役員・部長連絡会での横断的な協議を経た上で、意思決定機関である取締役会にて承認され、公表している

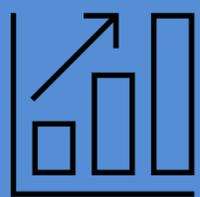
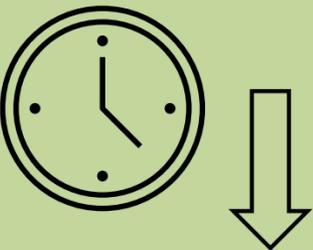
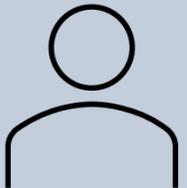
人財育成



- DX/AI教育は、全社員(グループ社員を含む)に向けて実施
- 教育状況はLMSで可視化する仕組みを構築する
- DXツールの活用定着を基に戦略的にデータ活用推進

▶ 全社員DX人財の基盤構築につなげる

全社員でDXを推進し企業価値の持続的な向上を実現する

カテゴリー	DX戦略	目標値	目標年度
1.企業価値向上 	営業利益率 うち、DXによる構造改善寄与	5.2 % 0.45%相当	2028年
2.業務効率 	一人当たり総労働時間	10%減	2028年
3.人財育成 	DX/AI教育受講率 (全社員:グループ社員を含む) DXツール業務活用率 (主要業務)	100% 80%	2028年

これまで整備してきた基盤を土台にしてDX戦略の深化・高度化を進めていく

デジタル基本方針	DX戦略		期待される効果
外向きDX	顧客接点の強化	ECサイトの高度化	UI改善によるプロセス利便性の向上、顧客満足度の強化
		WEB-EDIの更なる活用	サプライヤとの連携強化
	付加価値の創出	顧客への検査データ自動転送	データ管理工数軽減、顧客満足度の強化
		WMSの水平展開	在庫・物流の可視化による顧客満足度の強化
	データ駆動型意思決定	基幹システム刷新のグローバル連携	グローバル視点での各DX施策のベースとしての生産性向上
		連結決算の早期化・精緻化	経営管理の一層の最適化
		海外とのデータ統合・連携	情報の共有化、一元化
		DWHの水平展開	帳票の自動生成による分析・意思決定の傾注化
内向きDX	社内業務の効率化	マニュアル整備の高度化	属人化の防止、引継ぎ業務の工数軽減
		ペーパーレス化の継続	業務効率化、エコ取組みへの推進
		AIの活用	生産性の向上
		RPAの活用継続	定型業務の自動化による生産性の向上
		既存システムのクラウド移行	生産性の向上、運用管理の工数軽減

セキュリティ強化に取組み、攻めと守り一体でDXを推進する

情報セキュリティ基本方針

Uchimura Group（以下、当社グループ）は、当社グループの事業活動と情報セキュリティの水準を高く維持し、顧客の信頼を確実に維持するとともに、工業用部品商社としての当社グループの地位をより強固なものにするために本情報セキュリティ基本方針を制定致します。

当社グループは、このセキュリティ基本方針を実践のガイドラインとし、全従業員および関係者全員が情報セキュリティの保護と向上に向けて一丸となって尽力します。

・経営責任

当社グループは、経営陣が情報セキュリティの重要性を認識し、組織全体でのセキュリティ意識の向上と保護措置の実施を主導します。
定期的な方針の見直しを通じて、情報セキュリティ管理システムの継続的な改善を確実に進めます。

・組織的取り組み

情報セキュリティ専門の組織（DX推進戦略室）を設置し、全従業員が情報資産の保護に対して責任を持ち、継続的な活動を行います。
国内外の子会社を含め、情報セキュリティ基準を適用し、一貫したセキュリティポリシーを推進します。

・教育と意識向上

全従業員を対象とした定期的な情報セキュリティ教育と訓練を実施し、セキュリティ意識の向上を図ります。
情報セキュリティに関する最新の脅威と対策についての情報を共有し、リスク意識を高めます。

・法規制と顧客信頼の遵守

情報セキュリティに関連する法律、規制、業界基準及び顧客との契約要求事項を遵守します。
顧客情報の厳格な管理と保護を通じて、顧客からの信頼を維持し、高めます。特に、製品の安全性や品質に関わる情報の管理に注力し、その正確性と最新性を保証します。

・インシデント対応

情報セキュリティインシデントが発生した場合、迅速かつ適切に対応し、被害の最小化と事態の解決を図ります。
インシデント発生後は、原因分析を実施し、再発防止策を講じます。

・サプライチェーンセキュリティ

サプライチェーンを通じた情報セキュリティリスクの管理を強化し、取引先と共にセキュリティ基準の遵守を確実にします。顧客情報、技術図面や設計情報などの機密性の高い情報資産の漏洩防止に注力し、これらの情報が関係する取引先間での安全な情報共有を確保します。